

事務事業事後評価シート[平成29年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	会計課		■担当係	審査係
■評価事業名称	公金収納業務委託に関する事務			
■事業開始年度	平成29年度			
■評価事業コード	530100 - 012	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	06 市民が主役となり企業や行政と協働するまちづくり		
	■基本施策	05 効果的な行政運営と強固な財政基盤の構築		
	■施策	04 安定した財政基盤の確立		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の実施義務(自治事務)			
■法令等の名称	地方自治法			
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	ゆうちょ銀行の収納代理金融機関指定に向け、効率的な金収納業務を図るため、公金収納業務をアウトソーシングするもの。			

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成 29 年度事業計画	平成 29 年度事業量実績
01	公金収納業務委託に関する事務	職員	・関係課協議 2回/月	・関係課協議 計13回
02	公金収納システム整備事業	職員		平成30年度から導入準備

3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	備考
直接事業費				1	
人件費				76	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト				77	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	指標の説明
	関係課協議等の開催				13回開催/年	関係部課、指定金融機関、ゆうちょ銀行、システム開発業者等との協議回数

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☒ A. 順調
☐ B. 概ね順調
☐ C. 遅れている

達成状況の分析

全庁的な公金収納システム導入となるものであり、関係部課内の情報共有は順調に進んでいる。

問題点・課題等

収納システム導入にあたり、収納業務に係る庁内の基幹システムの複雑な連携等を簡素化したものとしたいが、システム間の調整が困難となっている。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
☒ 特定されるが多数に及ぶ
☐ 特定少数に限定される

2. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☒ 類似の事業はない
☐ 類似の事業はあるが競合はない
☐ 類似の事業があり競合する

3. 事業廃止の影響

- ☒ 大きな不利益やリスクが生じる
☐ ある程度の不利益やリスクが生じる
☐ 不利益やリスクは小さい

4. 市民生活・企業活動への影響

- ☐ 市民生活・企業活動の維持に不可欠
☒ 市民生活・企業活動の維持の向上に必要
☐ 市民生活・企業活動の維持の向上への影響は少ない

5. 事業廃止の影響を受ける受益者の割合

- ☒ 1. で選択した人の大多数(70%程度)
☐ 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
☐ 1. で選択した人の少数(30%程度)

6. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
☒ ニーズは変わらない
☐ ニーズが低下している又は合致しない

7. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
☐ 順位が中程度
☐ 順位が低い

8. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
☒ 順位が中程度
☐ 順位が低い

9. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
☐ 他と同程度の事業である
☒ 遅れている事業である

10. 実施主体の代替性

- ☒ 民間委託等の拡充は難しい
☐ 民間委託等の拡充が十分に可能
☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

11. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

共通納税システムに係る部分を含めた総合収納システム化を進め、庁内の基幹システムの連携を簡素化すべきである。

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
☒ II. 継続
☐ III. 縮小
☐ IV. 廃止・休止
☐ V. 完了